

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 中部瓦斯株式会社

【英訳名】 CHUBU GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神野 吾郎

【本店の所在の場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー

【電話番号】 (0532)51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 寺田 定雄

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー

【電話番号】 (0532)51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 寺田 定雄

【縦覧に供する場所】 中部瓦斯株式会社浜松支社
(浜松市東区西塚町200番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	22,770,175	25,061,152	45,004,241
経常利益 (千円)	2,601,419	2,945,194	2,402,792
四半期(当期)純利益 (千円)	1,724,586	2,113,746	1,704,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,126,144	2,046,948	2,146,003
純資産額 (千円)	20,854,963	22,557,859	20,716,029
総資産額 (千円)	61,536,139	66,583,395	64,416,605
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	39.48	48.42	39.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	33.8	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,158,905	3,402,473	5,195,140
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,803,332	5,802,235	5,507,136
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	918,231	1,341,633	628,564
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,602,190	1,423,288	2,481,417

回次	第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.65	17.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、浜松ケーブルテレビ(株)の株式を平成26年1月31日に追加取得したことにより、当第2四半期連結累計期間において、同社を持分法適用の範囲に含めております。

また、サーラの水(株)を平成26年4月30日に設立したため、当第2四半期連結累計期間において、同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のガス販売量は、前年同期比0.1%増の1億4,943万4千 m^3 となりました。ガス売上高は、原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、同9.4%増の207億9千3百万円となりました。ガス事業におけるガス売上高、受注工事収益及び器具販売収益の増加、並びに不動産事業における買取再販の売上高増加等により、連結売上高は同10.1%増の250億6千1百万円となりました。

利益につきましては、ガス事業における経営効率化による経費削減に加え、磐浜ラインの供用開始の遅延等に伴い減価償却費が減少したこと、不動産事業における売上高の増加等により、営業利益は前年同期比22.1%増の26億8千4百万円となりました。

また、持分法適用関連会社である静浜パイプライン(株)の損益が、静岡 - 浜松間を結ぶ静浜幹線の部分供用開始(静岡 - 掛川間)に伴う減価償却費の増加で一時的にマイナスとなり、持分法投資利益が減少したため、経常利益は同13.2%増の29億4千5百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ガス事業)

当第2四半期連結会計期間末のお客さま戸数は、230,924戸となりました。ガス販売量は、家庭用につきましては、気温が前年に比べ高めに推移した影響により、前年同期比1.2%の減少となりました。業務用につきましては、一部の工場等において稼働調整がありました。新規の大口お客さまが稼働したことにより、同0.6%の増加となりました。この結果、ガス販売量全体としましては、同0.1%増の1億4,943万4千 m^3 となりました。

当事業の売上高(付随する受注工事及び器具販売を含む)は、原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、前年同期比8.9%増の234億4千万円となりました。営業利益は、同20.9%増の25億9千6百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は、戸建住宅用地の買取再販や賃貸管理の資産マネジメント収入等が増加し、前年同期比44.5%増の12億5千7百万円となりました。営業利益は、同635.1%増の7千5百万円となりました。

(その他の事業)

当事業の売上高は、前年同期比1.9%減の5億7千5百万円となりました。電気及び冷温水の供給事業における定期的な修繕費用発生のため、営業損失は6百万円(前年同期は営業利益2千2百万円)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ21億6千6百万円増加しました。これは主に、磐浜ラインの完成に伴い供給設備が75億5千4百万円増加（同ラインの完成振替に伴い建設仮勘定は70億9百万円減少）、静浜パイプライン(株)への工事負担金の支払いによりその他投資が9億8千2百万円増加、静浜パイプライン(株)への貸付けにより関係会社長期貸付金が11億9千万円増加、その他流動資産が4億1千4百万円増加したことに対し、現金及び預金が10億5千6百万円減少したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末における静浜幹線建設工事に係る主な資産の残高は、静浜パイプライン(株)への関係会社長期貸付金73億2千万円、その他投資に計上された工事負担金9億8千6百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円増加しました。これは主に、1年以内に期限到来の固定負債が15億円増加、短期借入金が10億1千万円増加、未払法人税等が3億9千2百万円増加したことに対し、長期借入金が9億6千4百万円減少、支払手形及び買掛金が8億9千6百万円減少、その他流動負債が5億4千5百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ18億4千1百万円増加しました。これは主に、四半期純利益により21億1千3百万円増加したことに対し、利益剰余金が配当の実施により1億9千9百万円減少、その他有価証券評価差額金が6千8百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億5千8百万円減少し、14億2千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、34億2百万円（前年同四半期は31億5千8百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益28億5千8百万円、減価償却費21億9千9百万円及び売上債権の減少額5億4千3百万円の増加要因と、持分法による投資利益2億5千3百万円、仕入債務の減少額8億9千7百万円及び法人税等の支払額3億8千5百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、58億2百万円（前年同四半期は28億3百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30億4千2百万円と静浜パイプライン(株)への工事負担金の支払い110億3千7百万円、静浜パイプライン(株)への貸付けによる支出11億9千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、13億4千1百万円（前年同四半期は9億1千8百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入32億4千万円、短期借入れによる収入10億1千万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出27億1百万円及び配当金の支払額1億9千9百万円の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,659,752	44,659,752	名古屋証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	44,659,752	44,659,752	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(千株)		資本金(千円)		資本準備金(千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	-	44,659	-	3,162,789	-	1,685,117

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,196	4.91
三井住友信託銀行株式会社 ((常任代理人)日本トラス ティ・サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,196	4.91
ガステックサービス株式会社	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,185	4.89
中部瓦斯従業員持株会	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,996	4.47
明治安田生命保険相互会社 ((常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,870	4.18
ヤマサちくわ株式会社	豊橋市下地町橋口30番地1	1,635	3.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,500	3.35
株式会社静岡銀行 ((常任代理人)日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,320	2.95
神野信郎	豊橋市	1,082	2.42
株式会社中部	豊橋市神野新田町字トノ割28番地	1,000	2.24
計	-	16,982	38.02

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,066,000	44,066	-
単元未満株式	普通株式 348,752	-	-
発行済株式総数	44,659,752	-	-
総株主の議決権	-	44,066	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式217株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	245,000	-	245,000	0.55
計	-	245,000	-	245,000	0.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日）については、「一般ガス事業供給約款料金算定規則等の一部を改正する省令」（平成26年1月29日経済産業省令第3号）附則により、改正後のガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	763,524	735,177
供給設備	20,922,567	28,477,435
業務設備	3,379,284	3,385,409
その他の設備	4,961,010	4,997,987
建設仮勘定	7,737,638	727,812
有形固定資産合計	37,764,025	38,323,822
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,003,914	916,788
投資その他の資産		
投資有価証券	10,776,906	11,272,749
関係会社長期貸付金	6,130,000	7,320,000
繰延税金資産	347,824	370,418
その他投資	306,216	1,288,766
貸倒引当金	40,244	39,944
投資その他の資産合計	17,520,702	20,211,990
固定資産合計	56,288,642	59,452,601
流動資産		
現金及び預金	2,490,667	1,434,038
受取手形及び売掛金	3,707,816	3,177,892
商品及び製品	709,704	862,046
仕掛品	626,197	692,046
原材料及び貯蔵品	229,013	195,892
繰延税金資産	215,909	203,656
その他流動資産	165,405	579,569
貸倒引当金	16,751	14,348
流動資産合計	8,127,962	7,130,793
資産合計	64,416,605	66,583,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	25,269,362	24,305,023
繰延税金負債	76,756	68,460
退職給付引当金	1,779,410	1,787,399
役員退職慰労引当金	241,892	240,541
ガスホルダー修繕引当金	92,590	105,045
その他固定負債	193,266	188,245
固定負債合計	27,653,277	26,694,714
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,555,850	7,056,522
支払手形及び買掛金	3,968,801	3,071,901
短期借入金	2,955,000	3,965,000
未払法人税等	506,193	898,206
繰延税金負債	489	495
賞与引当金	436,846	256,727
ポイント引当金	99,100	102,600
その他流動負債	2,525,016	1,979,368
流動負債合計	16,047,298	17,330,821
負債合計	43,700,575	44,025,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,687,682	1,687,677
利益剰余金	15,100,881	17,014,725
自己株式	214,291	219,501
株主資本合計	19,737,063	21,645,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898,882	830,600
その他の包括利益累計額合計	898,882	830,600
少数株主持分	80,084	81,567
純資産合計	20,716,029	22,557,859
負債純資産合計	64,416,605	66,583,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1 22,770,175	1 25,061,152
売上原価	13,654,994	15,531,162
売上総利益	9,115,180	9,529,990
供給販売費及び一般管理費	2 6,916,150	2 6,845,948
営業利益	2,199,030	2,684,041
営業外収益		
受取利息	71,995	64,787
受取配当金	17,115	17,482
持分法による投資利益	388,568	253,294
受取賃貸料	85,342	84,744
その他	28,756	26,933
営業外収益合計	591,778	447,243
営業外費用		
支払利息	167,962	160,895
その他	21,426	25,193
営業外費用合計	189,389	186,089
経常利益	2,601,419	2,945,194
特別損失		
減損損失	-	86,760
特別損失合計	-	86,760
税金等調整前四半期純利益	2,601,419	2,858,434
法人税等	877,380	743,204
少数株主損益調整前四半期純利益	1,724,038	2,115,230
少数株主利益又は少数株主損失()	547	1,483
四半期純利益	1,724,586	2,113,746

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,724,038	2,115,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245,542	41,146
持分法適用会社に対する持分相当額	156,562	27,134
その他の包括利益合計	402,105	68,281
四半期包括利益	2,126,144	2,046,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,126,691	2,045,464
少数株主に係る四半期包括利益	547	1,483

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,601,419	2,858,434
減価償却費	2,318,241	2,199,711
減損損失	-	86,760
長期前払費用償却額	776	52,672
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,163	2,702
賞与引当金の増減額(は減少)	190,262	180,119
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,500	3,500
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	12,610	12,455
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,573	7,988
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,305	1,351
受取利息及び受取配当金	89,111	82,270
支払利息	167,962	160,895
持分法による投資損益(は益)	388,568	253,294
売上債権の増減額(は増加)	361,260	543,690
たな卸資産の増減額(は増加)	365,579	185,069
仕入債務の増減額(は減少)	795,154	897,461
未払消費税等の増減額(は減少)	54,912	361,468
その他	31,103	182,896
小計	3,536,646	3,779,476
利息及び配当金の受取額	184,952	175,037
利息の支払額	172,213	164,118
法人税等の支払額	409,509	385,976
その他	19,029	1,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,158,905	3,402,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,428,721	3,042,388
有形固定資産の売却による収入	-	1,698
無形固定資産の取得による支出	27,029	105,176
投資有価証券の取得による支出	6,000	512,000
投資有価証券の売却による収入	-	85,000
長期前払費用の取得による支出	-	1,037,927
関係会社貸付けによる支出	350,000	1,190,000
その他	8,418	1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,803,332	5,802,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	970,000	1,010,000
長期借入れによる収入	1,500,000	3,240,000
長期借入金の返済による支出	3,201,586	2,701,698
配当金の支払額	155,625	199,560
リース債務の返済による支出	27,669	5,029
その他	3,350	2,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	918,231	1,341,633
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	562,657	1,058,128
現金及び現金同等物の期首残高	2,164,848	2,481,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,602,190	1,423,288

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.6%から30.1%に変更されます。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関よりの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
静浜パイプライン(株)	5,163,000千円	5,776,000千円
豊橋ケーブルネットワーク(株)	32,000	14,800

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動があります。

2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
賞与引当金繰入額	238,943千円	252,219千円
退職給付費用	119,928	102,780
ガスホルダー修繕引当金繰入額	12,610	12,455
役員退職慰労引当金繰入額	15,305	13,553
貸倒引当金繰入額	618	122
減価償却費	2,151,070	2,058,364

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,609,940千円	1,434,038千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,750	10,750
現金及び現金同等物	1,602,190	1,423,288

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月13日 取締役会	普通株式	155,572	3.50	平成24年12月31日	平成25年3月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月7日 取締役会	普通株式	155,525	3.50	平成25年6月30日	平成25年8月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	199,902	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	155,450	3.50	平成26年6月30日	平成26年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,485,956	702,900	22,188,856	581,318	22,770,175	-	22,770,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,674	167,912	198,586	4,700	203,286	203,286	-
計	21,516,630	870,812	22,387,443	586,018	22,973,461	203,286	22,770,175
セグメント利益	2,147,485	10,309	2,157,794	22,125	2,179,920	19,110	2,199,030

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額19,110千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,407,350	1,083,373	24,490,723	570,429	25,061,152	-	25,061,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,230	174,556	207,787	4,700	212,487	212,487	-
計	23,440,580	1,257,930	24,698,510	575,129	25,273,639	212,487	25,061,152
セグメント利益又は損 失()	2,596,637	75,783	2,672,420	6,972	2,665,448	18,592	2,684,041

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額18,592千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

不動産事業セグメントにおいて、取壊しの意思決定をした建物につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては86,760千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円48銭	48円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,724,586	2,113,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,724,586	2,113,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,687	43,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成26年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....155,450千円

1株当たりの金額.....3円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年8月29日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。